

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 2日

上場会社名 株式会社メッツ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4744

本社所在都道府県

(URL <http://www.metscorp.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 藤原正也

問合せ先 責任者役職名 取締役業務管理部長

氏名 大塵純

TEL (03) 5485 - 4058

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 2日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 7日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	223	(16.8)	20	(-)	96	(2917.5)
15年 3月期	268	(48.5)	25	(-)	3	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	21 (-)	1,351.61	-	0.4	1.5	43.1
15年 3月期	16 (-)	992.92	-	0.3	0.1	1.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 16,260株 15年3月期 16,260株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	2,850 00	0 00	2,850 00	46	210.9	0.7
15年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	6,226	6,224	100.0	382,813.02
15年 3月期	6,204	6,202	100.0	381,461.41

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 16,260 株 15年 3月期 16,260株

期末自己株式数 16年 3月期 0 株 15年 3月期 0株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	75	12	6	700 00	-	-
通期	150	25	12	-	700 00	1400 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 256 円 25 銭

平成16年3月31日を分割基準日、平成16年5月20日を効力発生日として1:3の割合で株式分割しており、1株当たり予想当期純利益と1株当たり年間配当金は分割後の48,780株を持って算出しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、連結添付資料の8~9ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第16期 (平成16年3月31日現在)		第15期 (平成15年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,576,697		2,067,192		490,494
2. 売掛金	23		459		435
3. 前払費用	717		800		83
4. 未収収益	-		3,405		3,405
5. 未収還付法人税等	4,972		3,129		1,843
流動資産合計	1,582,411	25.4	2,074,986	33.4	492,575
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	14,462		1,380		
減価償却累計額	1,654	12,807	100	1,279	11,528
(2) 工具器具備品	119,360		111,454		
減価償却累計額	85,959	33,400	68,313	43,140	9,739
(3) 土地		330,005		330,005	-
有形固定資産合計	376,213	6.0	374,425	6.0	1,788
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	12,405		17,450		5,045
(2) コンテンツ	1,694		2,049		355
(3) 電話加入権	1,032		2,272		1,239
無形固定資産合計	15,132	0.2	21,773	0.4	6,640
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,205,031		1,260,000		54,968
(2) 関係会社株式	100,000		400,000		300,000
(3) 出資金	93,842		93,842		-
(4) 長期貸付金	2,200,000		1,200,000		1,000,000
(5) 関係会社長期貸付金	637,757		766,056		128,298
(6) 敷金・保証金	9,300		50		9,250
(7) 保険積立金	97		76		20
投資その他の資産合計	4,246,029	68.2	3,720,025	60.0	526,003
固定資産合計	4,637,375	74.5	4,116,224	66.4	521,151
繰延資産					
1. 開発費	6,548		13,096		6,548
繰延資産合計	6,548	0.1	13,096	0.2	6,548
資産合計	6,226,335	100.0	6,204,307	100.0	22,028

(単位：千円)

科 目	第16期 (平成16年3月31日現在)		第15期 (平成15年3月31日現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 未払金	-		1		1
2. 未払費用	1,225		1,293		68
2. 前受金	570		449		120
流動負債合計	1,795	0.0	1,744	0.0	50
負債合計	1,795	0.0	1,744	0.0	50
(資本の部) *2					
資本金 *1	2,346,750	37.7	2,346,750	37.8	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	3,755,812		4,385,000		629,187
2. その他資本剰余金					
(1)資本準備金減少差益	100,000		-		100,000
資本剰余金合計	3,855,812	61.9	4,385,000	70.7	529,187
利益剰余金					
1. 利益準備金	-		1,100		1,100
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失() *3	21,977		530,287		552,264
利益剰余金合計	21,977	0.4	529,187	8.5	551,164
資本合計	6,224,539	100.0	6,202,562	100.0	21,977
負債・資本合計	6,226,335	100.0	6,204,307	100.0	22,028

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第16期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		第15期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		比較増減 () 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高 *4	223,209	100.0	268,154	100.0	44,944
売上原価					
1. 当期製品仕入高	10,246		18,932		8,686
2. 当期製品製造原価 *3	65,626		91,145		25,518
売上原価計	75,872	34.0	110,077	41.1	34,204
売上総利益	147,336	66.0	158,076	58.9	10,740
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	336		349		12
2. 販売委託費	-		3,518		3,518
3. 役員報酬	50,505		61,665		11,159
4. 給与手当	9,200		19,797		10,597
5. 旅費交通費	2,874		10,007		7,133
6. 通信費	2,728		4,526		1,797
7. 支払手数料	19,415		20,731		1,315
8. 業務委託費	9,272		2,985		6,287
9. 賃借料	5,940		18,655		12,715
10. 減価償却費	5,573		9,770		4,197
11. IR費用	8,111		-		8,111
12. その他	12,911		31,783		18,872
販売費及び一般管理費計	126,868	56.8	183,790	68.5	56,922
営業利益又は営業損失()	20,468	9.2	25,713	9.6	46,181
営業外収益					
1. 受取利息 *4	49,701		25,812		23,889
2. 有価証券利息	22,579		15,133		7,446
3. 出資金運用益	2,275		-		2,275
4. 法人税等還付加算金	9		1		8
5. その他	7,664		126		7,538
営業外収益計	82,231	36.8	41,073	15.3	41,157
営業外費用					
1. 新株発行費償却	-		941		941
2. 開発費償却	6,548		6,548		-
3. 出資金運用損	-		4,520		4,520
4. その他	-		163		163
営業外費用計	6,548	2.9	12,173	4.5	5,625
経常利益	96,151	43.1	3,186	1.2	92,964
特別損失					
1. 投資有価証券評価損	54,968		-		54,968
2. 子会社整理損	17,122		-		17,122
3. 固定資産売却損 *1	873		-		873
4. 固定資産除却損 *2	-		2,314		2,314
5. 本社移転損失	-		15,807		15,807
特別損失計	72,964	32.7	18,121	6.8	54,842
税引前当期純利益又は 税引前純損失()	23,187	10.4	14,934	5.6	38,122
法人税、住民税及び事業税	1,210	0.6	1,210	0.5	-
当期純利益 又は当期純損失()	21,977	9.8	16,144	6.0	38,122
前期繰越損失	-		514,142		514,142
当期末処分利益又は 未処理損失()	21,977		530,287		552,264

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		第15期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		比較増減 () 金 額
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
労 務 費		21,485	32.7	44,292	48.6	22,806
経 費 *1		44,141	67.3	46,852	51.4	2,711
当期製品製造原価		65,626	100.0	91,145	100.0	25,518

第16期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第15期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																										
<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,488</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>706</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レンタル料</td> <td>572</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,739</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,178</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>44,141</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	12,488	千円	通信費	706		支払手数料	1,455		レンタル料	572		減価償却費	19,739		その他	9,178			<u>44,141</u>		<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,806</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>3,831</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レンタル料</td> <td>3,087</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,026</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>46,852</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	6,000	千円	通信費	1,806		支払手数料	3,831		レンタル料	3,087		減価償却費	24,101		その他	8,026			<u>46,852</u>	
賃借料	12,488	千円																																									
通信費	706																																										
支払手数料	1,455																																										
レンタル料	572																																										
減価償却費	19,739																																										
その他	9,178																																										
	<u>44,141</u>																																										
賃借料	6,000	千円																																									
通信費	1,806																																										
支払手数料	3,831																																										
レンタル料	3,087																																										
減価償却費	24,101																																										
その他	8,026																																										
	<u>46,852</u>																																										

(3) 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	第16期	第15期	比較増減()
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	21,977		21,977
利 益 処 分 額			
1.株 主 配 当 金	21,977		21,977
次 期 繰 越 利 益			
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	100,000		100,000
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額			
1.株 主 配 当 金	24,363		24,363
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	75,636		75,636
当 期 未 処 理 損 失		530,287	530,287
損 失 処 理 額			
1.利 益 準 備 金 取 崩 額		1,100	1,100
2.資 本 準 備 金 取 崩 額		529,187	529,187
次 期 繰 越 損 失			

重要な会計方針

期 別 項 目	第16期 〔 自 平成15年4月 1日〕 〔 至 平成16年3月31日〕	第15期 〔 自 平成14年4月 1日〕 〔 至 平成15年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～ 10 年 (2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7 年間の均等償却によっています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左
3. 繰延資産の処理方法	開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。	新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等償却しています。 開発費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	(1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理について 同左

項 目	第16期 〔 自 平成15年4月 1日〕 〔 至 平成16年3月31日〕	第15期 〔 自 平成14年4月 1日〕 〔 至 平成15年3月31日〕
	(3)	<p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩しに関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>
	(4)	<p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

第16期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第15期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
販売費及び一般管理費のうち「I R費用」については、販売費及び一般管理費に占める割合が100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお、前期の「I R費用」の金額は6,393千円であります。	販売費及び一般管理費のうち「旅費交通費」については、販売費及び一般管理費に占める割合が100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお前期の「旅費交通費」は3,063千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成16年3月31日現在)	第15期 (平成15年3月31日現在)
*1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 65,040株 発行済株式の総数 普通株式 16,260株	*1. 同左
*2.	*2. 資本の欠損金額 530,287千円
*3. 平成15年6月24日開催の定時株主総会において下記の損失てん補を行っております。 資本準備金 529,187千円 利益準備金 1,100千円	*3.

(損益計算書関係)

第16期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第15期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
*1. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 電話加入権 873千円	*1.
*2.	*2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円
*3. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は65,626千円です。	*3. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は91,145千円です。
*4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 196,412千円 関係会社からの受取利息 14,450千円	*4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 168,950千円 関係会社からの受取利息 16,541千円

(リース取引関係)

第16期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

第15期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第16期(平成16年3月31日現在)	第15期(平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 流動資産: 繰延税金資産 一括償却資産等 240千円 評価性引当金 240千円 繰延税金資産計 - 千円 固定資産: 繰延税金資産 繰越欠損金 339,821千円 有価証券 22,262千円 評価性引当金 362,083千円 繰延税金資産計 - 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 流動資産: 繰延税金資産 一括償却資産等 445千円 評価性引当金 445千円 繰延税金資産計 - 千円 固定資産: 繰延税金資産 繰越欠損金 371,270千円 貸倒損失 8,297千円 一括償却資産 240千円 評価性引当金 379,808千円 繰延税金資産計 - 千円 (注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成15年4月1日以降開始する事業年度から42.8%に代えて、40.5%を適用しております。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	第16期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第15期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額	382,813.02円	381,461.41円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	1,351.61円	992.92円
	* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第16期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第15期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	21,977	16,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,977	16,144
期中平均株式数(株)	16,260	16,260

(重要な後発事象)

第16期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第15期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕								
<p>平成16年3月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。</p> <p>1.平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 32,520株</p> <p>(2)分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合を持って分割します。</p> <p>2.配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"><thead><tr><th>当事業年度</th><th>前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 127,604.34円</td><td>1株当たり純資産額 127,153.80円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 450.54円</td><td>1株当たり当期純利益 330.97円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td></tr></tbody></table>		当事業年度	前事業年度	1株当たり純資産額 127,604.34円	1株当たり純資産額 127,153.80円	1株当たり当期純利益 450.54円	1株当たり当期純利益 330.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -
当事業年度	前事業年度								
1株当たり純資産額 127,604.34円	1株当たり純資産額 127,153.80円								
1株当たり当期純利益 450.54円	1株当たり当期純利益 330.97円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -								
<p>* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>									

2. 役員 の 異 動

(1)代表者の異動

異動予定年月日：平成 16 年 6 月 7 日

退任代表取締役

氏名	新役職名	現役職名
永田 典久	退 任	代表取締役会長

(2)その他の役員異動

異動予定年月日：平成 16 年 6 月 7 日

退任取締役

氏名	新役職名	現役職名
大塵 純	退 任	取締役業務管理部長

新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
山口 晃司	取締役業務管理部長	業務管理部チーフディレクター

3. その他

該当事項はありません。